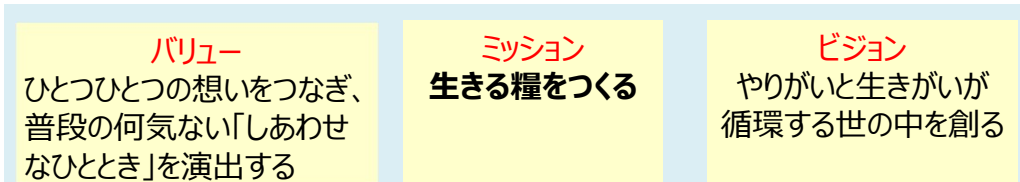


1. 長期成長ビジョン

当社は1953年設立。戦後の経済復興期に生まれ、高度成長期、バブル経済期、バブル崩壊からの平成不況、コロナ禍といった様々な時代の中、食品卸会社として地域の食卓に豊かな食を提供してきた。近年「ペット事業」を加え、時代と共に変化する**生きる「糧」を創造**しつつ、「**やりがいと生きがい**が**循環する世の中を創る**」と言うビジョンを描き、**地産地消で強固なバリューチェーンとして成長・発展**する。



長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

現状・リスク・機会

- ・米の流通不安
- ・農業者の減少
- ・人手不足、企業の生産性向上
- ・物価高
- ・旧式の設備・物流拠点という課題

ギャップを埋める

- ・設備導入で手作業を無くし労働生産性を高め人手不足を解消
- ・地元の川上・川下側と連携しサプライチェーンの価値連鎖を図る

あるべき姿

- ・地域のサプライチェーンで食糧の安定供給
- ・地産地消の推進
- ・循環型社会に貢献
- ・地元資本の企業による経済牽引、地域の価値創造推進

地方のハンデを克服し、地産地消で強固なサプライチェーンを構築！

- ・陸の孤島と呼ばれる高知県。物流コストの問題があるが大手流通業が進出。
- ・地元の食品卸売業として、県内流通のバリューチェーン（価値連鎖）を高める。
- ・最大の**ボトルネック**は当社の精米工場・物流センターの生産能力・効率化。（精米工場は2.6倍の生産能力、倉庫容量拡大、自動化を徹底）
- ・地元農家・農場など川上側の産地開拓力、商品開発力という強みを活かす
- ・グループ会社のスーパーなど販売拡大は可能・・・（需要に対応出来ない状態）
- ・地元資本の企業による経済牽引、地域の価値創造推進

会社全体の売上成長目標（2035年）

売上高：**200億円企業**をめざす

- ・売上高成長率：8.9%
- ・売上高増加額：126億円

会社全体の賃上げ目標（給与支給総額伸び率）

- ・1.5%（直近事業年度～基準年度）
- ・6.6%（基準年度～事業化報告3年目）

時代背景とミッションの変遷

2023年～	2000年～	1975年～	1953年～
やりがい・生きがい	豊かさの追求	食の安心・安全	物不足の時代
生きる「糧」創造	生活文化の提案	食文化の提供	モノの流通

外発的動機



米価格が高騰し流通不安が発生
安心・安全、継続して安定的に食卓に届ける社会的使命を再認識
精米工場・倉庫・配送など自動化で省力化を図り付加価値を高める



- ・令和の**米騒動**と言われる状況が発生
- ・グループ会社のスーパー他、多くの量販店など受注が増加
- ・契約農家・農場等の状況は厳しく、高付加価値型商品の開発が必要
- ・高知県内での**地産地消**を基本としており、高知県の**食料自給率**を高めたい
- ・県外資本のサプライヤーが多く進出。
- ・大手NB商品などが多くなり、地元産品の需要が衰退しつつある。
- ・1次産業者の高齢化、耕作放棄地の増加など。

新たな
価値創造

賃上げ
実現

生産・保
管量増大
省力化

設備導入
で自動化

人に頼り
非効率

生産能
力の限界

需要は
増加

内発的動機

- ・高知県内のサプライチェーンを構築しているが、その価値連鎖を高めたい。
- ・大手NB商品などに負けない商品開発を生産者と共に行いたい。
- ・精米工場の人手による作業が多く、非効率。生産能力も追いついていない。
- ・機械化（自動化）が出来ていないため人手に頼るしか無い状態。
- ・従業員の作業が過酷。残業、夜間交代制で人手によるフル稼働状態。
- ・人手不足で人員確保が困難。
- ・従業員の単純作業を減らし、働きがいのある高付加価値業務にシフトしたい。
- ・安定的に成長発展してきたが、食の流通業として地元の期待に応えたい。

2.補助事業の概要

地域の食を支える企業として、総合的な流通の核となる拠点を整備する。本社敷地内スペースに**新精米工場**を設け自動化設備による省力化を推進。他の卸売食品を含めた**倉庫・配送も自動化**を図る。これらの機械設備を**F Aシステムで統合管理**し、人手による作業を削減することで労働生産性を高める。省人化での人材は高付加価値部門に配置。

補助事業の
背景・目的

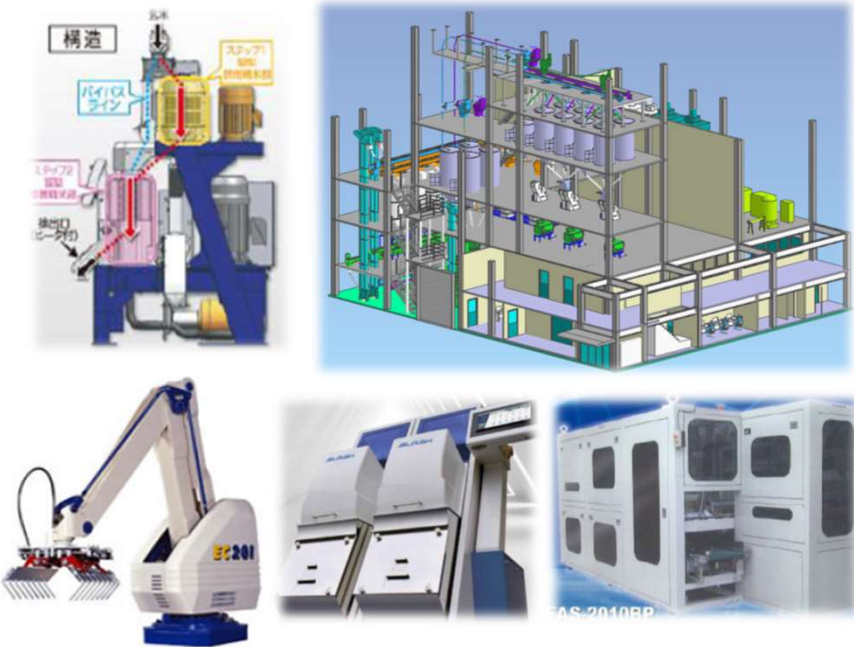
収益は拡大しているが生産能力は限界。人の作業が多いが人手不足は深刻。設備導入で省力化を図ることが課題。製造・物流両面に先端設備を導入し人の単純作業を削減。過酷な作業→高付加価値型業務という従業員ニーズも実現させ、大幅な賃上げを実現。強みであるライ斯拉ボ(研究室)のデータを活用した適正な商品精査と新商品開発で地域サプライチェーンの価値創造につなげることが目的。

事業費
(補助額) 17億円
(5.4億円)

設備投資の
内容

- 本社隣接の精米工場、倉庫、配送センターを全面的に再構築
- ・ 駐車スペースに精米工場を新設し生産能力を拡大する。
 - ・ 隣接する倉庫を全面改修し自動化を図る。
 - ・ レイアウトを変更し徹底的な省力化・省人化と作業効率改善を図る。
(全ての取扱い商品の効率的配置、ピッキング、など)
 - ・ 全てを統合するF Aシステムを導入
- 新精米工場新築＋倉庫改修：16.1億円
物流効率化設備導入＋新事業：3.8億円（基準年度～3年以内：補助対象外）

【効果について】
上記の通り**作業負担を徹底削減**するためセンター自体の省力化は多大。
当社は米穀を含む食品全般の卸業で、労働集約的な小売・飲食・ペットショップも展開しているが、会社全体の労働生産性としても15.1%上昇と高い効果。
よって、高い給与支給総額の伸びが得られる。省力化・省人化により得られた人員は高付加価値部門での配置転換を予定。「歩留まりの向上」といった収益性にも貢献して頂く。更に基準年度＋3年後まで継続的な追加投資を行い物効率化設備の導入、新事業（パックごはん製造）に取組み成長・発展する。



目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度＋3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	344万円	523万円 (年平均上昇率＋15.0%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	257万円	307万円 (年平均上昇率＋6.1%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率＋4.6%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	330	336